

WTO 加盟後中国の貿易と投資

岩 田 勝 雄

もくじ

1. 高度経済成長の軌跡
2. WTO 加盟後の貿易と投資
 - 2 1 貿易状況
 - 2 2 直接投資の拡大
3. 多国籍企業の中国経済への波及
 - 3 1 外資導入政策の展開
 - 3 2 外資の波及効果
4. 中国開放政策の諸課題
 - 4 1 国有企業の改革
 - 4 2 グローバル化の中での政策課題

1 高度経済成長の軌跡

13億の人口を抱える中国は、憲法改正によって「社会主義の初級段階」という規定を行った。今日の中国社会は社会主義建設の途上だということになる。それでは中国が掲げる社会主義社会とはどのような社会なのかという点は、中国共産党の議論の中でも明らかではなく、またどのような段階に到達すれば社会主義段階なのかという内容についても十分明らかではない。しかし現実の中国は、「社会主義社会の建設途上」でグローバル化する資本主義世界の生産方法を取り入れる方向に進んでいる。

2003年3月の全人代（全国人民代表者会議）で新しい中国共産党総書記・国家主席に胡錦濤、國務院総理に温家宝が選出された。後継者となった胡錦濤、温家宝は、鄧小平、江沢民、朱鎔基などが推進した開放政策を21世紀の政治・経済においても踏襲することが課せられた。中国は1980年代から高率の経済成長を達成してきた。高率な経済成長は21世紀に入ってからも持続し、2002年の経済成長率も7%を超えた。中国政府は今後もこの成長率を維持する政策を追求していくことを明らかにしている。また中国は新しい経済システムの構築のために中国共産党および基本的イデオロギーの転換を図る政策を提起した。とくに中国共産党は、これまでの労働者・農民の党から3つの代表（先進的な生産力発展の要請、精神・文化の前進、広範な人民の利益）として、いわゆる資本家・経営者層にも参加を認めた「人民」政党に脱皮したのである。

1950年代の旧西ドイツ、1960年代の日本、1970年代の韓国は、年率10%前後の急速な経済発展

表1 国内総生産推移

(単位) 億元。1人当り元

年次	GDP	GDP 総類	1人当り GDP	GDP 成長率 %
1960		1,457	218	-0.3
1965		1,716	240	17.0
1970		2,253	275	19.4
1975		2,997	327	8.7
1980		4,518	460	7.8
1985		8,964	855	13.5
1990		18,548	1,634	3.8
1995		58,478	4,854	10.5
2000		89,442	7,084	8.0
2001		95,933	7,543	7.3

(出所) 『中国統計年鑑』2002年。

を経験し、いずれも奇跡的ともいわれてきた。中国は21世紀に入ってからこれらの諸国に匹敵する経済成長を計画している。長期的な高度経済成長を達成できれば中国は21世紀の早い時期に世界最大の経済大国に、あるいは世界最大の貿易国になる可能性をもっている。1995年の中国共産党第14期中央委員会第5回全体会議（五中全会）の第9次5カ年計画においては、経済成長率を年率8%に抑えるとしている。それでもGDPは2010年に2000年の約2倍程度に達するとされ、2020年には現在のGDPの4倍となり、日本をぬいて世界第2位の経済大国になる。この計画は旧西ドイツ、日本、韓国の高度経済成長率までは達しないが、年率8%の経済成長を維持するというものであり、どの国も経験したことのないほどの持続的経済成長である。こうした中国の急速な経済成長政策への転換は、1979年のいわゆる「開放経済」へ移行後のことである。開放政策後の中国は貿易の拡大、外国資本導入の拡大などにより国際的経済関係を緊密化する政策を追求してきた。そして現在の貿易の拡大スピードが今後も持続するならば、中国の貿易規模は2010年頃には世界最大の貿易国になる可能性をもっている。しかしこの可能性は現在の経済成長が持続可能ならばという限定的な意味で用いているのであって、現実の中国経済の状況は高率な経済成長を容易に達成できるものではない。中国の急速な経済成長は、中国経済のみで達成できるのではなく、国際経済の動向との関連において可能となる。すなわちその可能性は中国の経済発展にみあってアメリカをはじめとする先進資本主義およびアジア経済の成長が期待できるならばということである。

中国は高率な経済成長を達成してきたが、その原動力の一つは外国資本・技術である。とくに外資系企業は、輸出の50%以上を占めるようになった。その反面国有企業、国内企業は脆弱であり、持続的成長の障害にもなっている。また中国の工業製品生産は、80%以上が供給過剰の危険性がある産業部門である。

中国の経済成長は、国内での設備投資の拡大、輸出の増大、外資の導入が主な要因となっている。そのうち設備投資の拡大は、それぞれ2000年10.3%、2001年13%、2002年23.4%増である。設備投資の拡大は、中国政府による公共投資が大きな要因になっている。公共投資は、中国政府

表2 財政収支推移

（単位）億元

年次	歳入	歳出	収支
1978	1,132	1,122	10
1980	1,160	1,229	-69
1985	2,005	2,004	1
1990	2,937	3,084	-146
1995	6,242	6,824	-582
1996	7,408	7,938	-530
1997	8,651	9,234	-582
1998	9,876	10,798	-922
1999	11,444	13,188	-1744
2000	13,395	15,887	-2,491
2001	16,386	18,903	-2,517

（出所）『中国統計年鑑』2002年。

の建設国債の発行によって行われている。その規模は近年1500億元であり、国家財政の赤字増大の要因でもある。国家の財政赤字は、GDPの4%に達している。また資金需要を支えているのは、公定歩合の引き下げによって設備投資が拡大しているからである。公定歩合は1995年の10.44%から2002年には2.7%に低下した。こうした資金需要の拡大の中で中国の国有4大商業銀行の不良債権は1兆8000億元となり、貸し出し総額の40%以上に達した。

中国は高率な経済成長を維持しながら、最近では消費者物価が下落する事態が生じた。第2次世界大戦後の資本主義国家は、高率な経済成長を達成すれば同時に消費者物価も上昇するという状況があった。成長の過程では需要の増大によって、賃金上昇によるコストアップによって、さらには寡占価格などによって価格が上昇した。中国も1990年代は急速な物価上昇を招いた。しかし1998年からは物価下落あるいは横ばい状態が続いている。1990年代初めまでの物価上昇は、供給不足による需要価格の上昇が主因であった。しかし今日の物価停滞・下落は、供給不足から供給過剰の状態に転換したことを意味している。供給過剰になった要因の一つは、中国人民銀行の金融緩和策により豊富な資金が企業に流れ込み設備増大を招きことである。その結果需要を上回る生産量となり販売価格の低下となった。しかし企業は販売価格が下落しても生産稼働率を維持するために採算を無視した生産拡大をはかった。とくに家庭電器製品であるテレビ、エアコンなどでの販売価格低下は顕著であった。その他日用品、食品などでも価格低下が起こり2002年は0.9%下落となった。こうした一部企業による生産増大、価格低下現象の結果2002年赤字企業は全体の6分の1弱となった。

中国は工業生産力が増大するなかで農業生産も拡大してきた。中国の人口13億人のうち70%は農村人口であり、その50%が農業に従事している。食糧生産は年間5億トンに達し、カロリー計算上は全人口を養える生産量となっている。中国は食糧生産において自給できるだけの体制をつくってきたのである。ところが耕地面積は広大だが農業規模が小さく、一人当たり可耕地は日本の約4分の1の0.29ヘクタールにすぎない。したがって所得の向上のためには農業規模の拡大を図らなければならないか、さもなければ農業から離れて都市労働者に転化しなければならない。

表3 価格指数推移

（単位）前年比100

	消費者価格（1985=100）	卸売価格	工業品出荷
1985	109.3 （100）	108.8	108.7
1990	103.1 （165.2）	102.1	104.1
1991	103.4 （170.8）	102.9	106.2
1992	106.4 （181.7）	105.4	106.8
1993	114.7 （208.4）	113.2	124.0
1994	124.1 （258.6）	121.7	119.5
1995	117.1 （302.8）	114.8	114.9
1996	108.3 （327.9）	106.1	102.9
1997	102.8 （337.1）	100.8	99.7
1998	99.2 （334.4）	97.4	95.9
1999	98.6 （329.7）	97.0	97.6
2000	100.4 （331.0）	98.5	102.8
2001	100.7 （333.3）	99.2	98.7

（出所）『中国統計年鑑』2002年。

また農業部門は自由化の波が押し寄せ、一部の生産品は過剰状態になっている。ここでも農業生産の過剰は、農産物価格の低下を招くことになった。農産物価格の低下は、農業から出稼ぎ労働者への転身を促進するとともに、商品作物・輸出作物への転換を促すことになった。2001年に生じた中国製ネギ、シイタケ、イ草に対して日本政府は、セーフガードの適用を検討した。セーフガードは正式な適用が見送られたが、これらの農産物は日本の商社などによる開発輸入であり、その限りでは日本の問題であるが同時に中国農業の特殊性も起因している。中国農業の一部は安易に商品作物・輸出作物に転換し、農業の継続性より一時的な所得向上をめざしたのであった。こうした特徴をもつ中国農業を今後も継続していくためには、農業規模の拡大、農産物の販売・流通制度の改革、農業生産の改革、たとえば主食農産物生産のみならず都市近郊野菜生産、果実、畜産などの多様化生産、外国からの安価な農産物輸入の制限、一部農産物に対しては価格保障制度を確立することなどが必要である。中国の農業は大量雇用部門であり、農業から離れた人々を大量に雇用できるような産業部門は存在しない。今日のように農村からの安価な労働力供給が外資系企業の競争力を維持するようなシステムは長続きしないことは明らかである。

今日の中国は白衿族（ホワイトカラー）所得層、さらに金衿族（ゴールドカラー）といわれる高所得層が出現するようになった。外資系企業などに勤務する労働者は、一般の労働者よりも高賃金を得ており、30歳代で平均月収5000元あるいは1万円という層もある。また私営企業（約200万社）の経営者の一部も高所得を得ており、これらは新富裕層を形成することになった。他方で中国農業は農家規模が小さく、農業の過剰人口は1.5億人とされている。したがって農業における過剰人員は、出稼ぎ・民工として都市への移住を余儀なくされ家族も含めれば年間約1億人にも達する。こうした人々の賃金は低く、外資系企業の高賃金労働者に比して10分の1程度であろう。とりわけ外資系企業の中国進出要因の一つは、こうした低賃金労働者が豊富であり、容易に雇用できることである。さらに低賃金労働者は、農村を中心として大量に存在するために総体として

表4 労働力人口（2001年）

項 目	人口（万人）
労働力人口	74,432
就業人口	73,025
第1次産業	36,513
第2次産業	16,284
第3次産業	20,228
都市就業人口	23,940
国有企業	7,640
株式会社	153
私営企業	1,527
外資系企業	345
香港、マカオ、台湾系企業	326
郷村就業人口	49,085
失業人口	681

（出所）『中国統計年鑑』2002年。

賃金を引き下げる効果をもっている。したがって新富裕層と農村あるいは出稼ぎ労働者との賃金格差は拡大しつつある。

また中国は海外留学生が大量に帰国するようになった。2000年アメリカ留学からの帰国者は1万3000人となり、今後も増大する傾向にある。こうした留学帰国者は、外資系企業を中心に雇用され、高賃金を得るようになっていく。日本の留学生は10万人を越えたが、そのうち半数以上は中国人である。アメリカ、日本あるいはヨーロッパなどに留学している中国人が帰国することになれば、これらの層が中国の政治、経済の中心に位置することになる。おそらく20年後は留学経験者が、共産党・国家の指導層になっていくであろう。同時に企業経営者も留学経験者が実権を握る事態になれば中国の政治・経済は大きく転換していくことになる。それは第2次世界大戦後日本が経験したようにアメリカ的な民主主義、生活様式さらには経営形態の浸透ということになる。ここでもアメリカ的グローバル化が進展しているのである。

WTO加盟後の中国は、対外開放政策を一層推進することになるが、中国経済の経済成長の軌跡を辿ることと今日の中国経済社会の特徴を導き出すことは、従来の資本主義あるいは社会主義の型を乗り越えた新しい経済社会のあり方を示す可能性もある。

2 WTO加盟後の貿易と投資

2-1 貿易状況

中国は2001年末のWTO加盟によって開放政策を一層推進していくこととなった。中国は977品目の関税率を1998年平均22.7%から2005年に9.3%に、小麦、トウモロコシ、綿花などは低関税率を適用するとともに輸入割当制度を実施する。その他の輸入禁止措置、輸入数量制限措置、輸出補助金を撤廃する。外資系企業に関する規制を緩和する。流通部門を開放する。外国銀行に

表5 貿易推移

（単位）億ドル

	輸 出	輸 入	輸出入総額
1980	181	200	381
1985	274	423	696
1990	621	534	1,154
1995	1,488	1,321	2,809
1996	1,511	1,388	2,899
1997	1,828	1,424	3,252
1998	1,837	1,402	3,240
1999	1,949	1,657	3,606
2000	2,492	2,251	4,743
2001	2,662	2,436	5,098

（出所）『中国統計年鑑』2002年。

表6 産業別輸出推移

（単位）億ドル

	総 額	一次産品	工業製品	
				機械・輸送機器
1980	181	91	90	8
1985	274	138	135	8
1990	621	159	462	56
1995	1,488	215	1,273	314
2000	2,492	255	2,237	826
2001	2,662	264	2,398	949

（出所）『中国統計年鑑』2002年。

よる人民元の業務を認める。さらに農業に関しては補助金を生産額の8.5%にまで削減するなどの措置を講じることになった。

中国の貿易は急速に拡大しているが、その規模は2002年に輸出入合計6000億ドルを超えた。とりわけアメリカとの貿易は拡大傾向にある。中国の輸出は機械類など工業製品を主軸にしている。機械類は1992年輸出総額の19%、1996年27%であったのが、2001年には39%を占めるようになった。機械類の輸出はアメリカ、EU、日本などの先進資本主義諸国に集中している。1990年代初めまで中国の輸出は、繊維品、玩具、履き物、水産加工品など安価な労働力を利用した労働集約型産業製品が大量を占めていた。輸出の首座を占めていた繊維品は、今日輸出総額の20%以下に減少しており、輸出地域は日本、香港などとなっている。輸入においても構造変化は著しく石油製品、化学品、プラスチック類、電子部品、自動車関連部品、特殊化学品などが増大している。とくに機械類、電子・電機部品の輸入は、全体の40%を占めている。企業別輸出は、国有企業43%、外資系企業50%、その他7%となっている。輸入においても国有企業42%、外資系企業52%、その他6%であり、貿易拡大における外資系企業の寄与率は大きいのである。

中国はいまや「世界の工場」になりつつあるが、とくにハイテク製品の生産において顕著である。外資系企業による中国でのハイテク生産は増大しており、世界全体に占める比率もDVDプレー

表7 商品別輸入推移

（単位）億ドル

	総額	一次産品	工業製品		
				化学品・同製品	機械・輸送機器
1980	200	70	131	29	51
1985	423	53	370	45	162
1990	533	99	435	66	168
1995	1,321	244	1,077	173	526
2000	2,251	467	1,784	302	919
2001	2,436	458	1,978	321	1,070

（出所）『中国統計年鑑』2002年。

表8 国別・地域別貿易状況（2001年）

（単位）100万ドル

	総額	輸出	輸入
総額	509,768	266,155	243,613
アジア	288,139	140,957	147,183
香港	55,970	46,547	9,423
日本	87,754	44,958	42,797
韓国	35,910	12,521	23,389
台湾	32,340	5,000	27,339
アフリカ	10,800	6,007	4,793
ヨーロッパ	97,641	49,239	48,402
イギリス	10,308	6,780	3,527
ドイツ	23,526	9,754	13,772
フランス	7,790	3,686	4,105
ラテン・アメリカ	14,939	8,237	6,702
北アメリカ	87,882	57,641	30,241
アメリカ	80,485	54,283	26,202
大洋州	10,367	4,074	6,293

（出所）『中国統計年鑑』2002年。

ヤー54%、携帯電話28%、ノート型パソコン12%、デスクトップパソコン30%、デジタルカメラ13%などとなっている。また家庭電器製品のシェアも増大し、エアコン44%、カラーテレビ27%、ビデオデスレコーダー¹⁾33%でこれらは世界最大の生産国になっている。さらにオートバイは世界の約半分の生産を担い、粗鋼生産は日本の生産の約150%以上の年間1億5000万トンを超えている。

中国の輸入は増大傾向にあるが、とくに製紙原料・パルプの輸入量は2001年約500万トンで日本を抜いて世界1位を占めている。中国の輸入増大は、日本、台湾にとっても重要な市場として位置づけられることとなった。たとえば日本の鉄鋼輸出の15%は中国向けであり、石油化学製品の40%が中国への輸出である。いまや中国は日本の輸出市場としてアメリカに次いで重要市場になってきている。台湾にとっても中国は重要な輸出市場になりつつある。これまでの輸出第1位はアメリカであったが近年は中国になった。また台湾企業の直接投資も拡大し、2002年には30億

ドルに達している。中国は台湾との関係はいわゆる3通（直接の通信，通航，通商）を実現することで将来の方向性を探ろうとしている。

中国はアジアを中心とした貿易の拡大をめざす施策を追求してきている。2001年にASEANとのFTA構想を提唱し、2002年には枠組み協定の署名と交渉を行い10年以内の締結をめざすこと、2010年に関税を撤廃することを明らかにしている。ASEANの中国向け輸出は増大傾向にあり、2002年には日本を抜いて第1位となっている。ASEANから中国への主要な輸出品は電子部品であり、中国で現地生産している日本や欧米企業向けの部品である。

2-2 直接投資の拡大

中国の貿易が拡大したのは国際競争力が急速に強化されたからである。この国際競争力が増大した要因は、第1に、アメリカを中心とした輸出市場が拡大したことである。とくに1980年代後半からアメリカ経済は景気が拡大し、輸入も増大した。そのなかで中国は低価格製品をアメリカにさらにはヨーロッパ、日本に輸出を拡大した。第2に、中国は国有企業改革に代表されるように、企業に競争原理を導入することによってコストを低下させただけでなく、輸出目当ての生産体制を構築したこと。第3に、国有企業あるいは郷鎮企業はこれまで過剰な人員を抱えていたが、社会保障、教育制度、住宅制度などの改革によって労働者数の削減が可能になったこと。第4に、国内において一部の富裕層の出現は耐久消費財などの国内市場の拡大を可能にしたこと。第5に、改革・開放路線の拡大は、沿海地域を中心に外資導入・外国技術導入を容易にしたことである。もちろん中国が外資導入を拡大できた背景には、アメリカ・ドルの大量過剰流通があったからである。すなわち中国は過剰ドルの処理地として、また多国籍企業の進出拡大地域として位置づけられたのであった。

中国企業は国際競争力が増大したが、同時に企業間競争も激化した。例えばカラーテレビ生産企業は90社あり、その生産能力は7000万台とされている。ところが2001年のカラーテレビの販売実績は2700万台にとどまった。一般に資本主義企業は消費が低下すれば生産削減を行い価格低下を妨げる行動をとる。それは利潤量を確保するためである。ところが中国企業は、生産抑制ではなく生産量維持を追求したのであった。中国企業はなによりも生産設備を遊休化しないことと労働者の削減を避けたのである。これまで培ってきた「社会主義」の原則は、失業者の存在を許さなかったからである。その結果カラーテレビは生産過剰になり、販売価格の引き下げを余儀なくされた。こうした現象はカラーテレビ生産のみでなく、国内市場向け商品生産の多くの部門にみられたのである。1990年代末の自動車生産、最近でのエアコン、電子レンジ、パソコン、繊維製品、日用品さらには農産物まで及んでいる。中国は急速な経済成長を維持しながら消費者物価が横ばいあるいは低下するという現象を引き起こしているが、それは過剰生産が大きな要因になっている。

中国は2002年に熱延鋼板、冷延鋼板、電磁鋼板、ステンレス鋼板に対してセーフガードを発令した。WTOに加盟して初めての国際ルールに則った政策である。こうした中国の貿易政策に対して日本、EU、アメリカが中国に要求していることは、投資ルールの整備、反ダンピング措置の発動要件の厳格化である。アメリカは中国に対する市場開放要求として、農業部門の綿、小麦、大豆の開放、遺伝子組み換え作物に対する輸入制限措置の撤廃、さらにはトウモロコシなどへの

表9 外資導入推移

（単位）金額 億ドル

	総額	借 款	直接投資			その他の投資
			件数	契約額	実行額	
1979-84	288	170	3,248	104	31	14
1985	99	35	3,073	59	17	4
1990	121	51	7,273	66	35	4
1991	196	72	12,978	120	44	4
1992	694	107	48,764	581	110	6
1993	1,233	113	83,437	1,114	275	5
1994	938	107	47,549	827	338	4
1995	1,032	113	37,011	913	375	6
1996	816	80	24,556	733	417	4
1997	611	59	21,001	510	453	42
1998	632	84	19,799	521	455	27
1999	520	84	16,918	412	403	24
2000	711		22,347	624	407	88
2001	720		26,140	692	469	28

（出所）『中国統計年鑑』2002年。

表10 国・地域別直接投資（2001年）

（単位）億ドル

国・地域	金 額
総 額	468.8
アジア	296.1
香港	167.2
日本	43.5
シンガポール	21.4
韓国	21.5
台湾	29.8
ヨーロッパ	44.8
イギリス	10.5
ドイツ	12.1
フランス	5.3
北アメリカ	50.9
アメリカ	44.3
その他	77.0

（出所）『中国統計年鑑』2002年。

輸出補助金制度の撤廃，知的所有権に対しては，アメリカ製品のコピー流通の規制，サービスに対しては，外資系企業に対する許認可制度の緩和，外資系銀行，保険会社に対する事実上の制限を撤廃すること，を要求している。とりわけ農業部門での自由化要求に対して，これまで中国政府は，国内で生産される穀物あるいは綿花の価格は，国際価格に比べて30～50%高く²⁾，競争力を高めるために租税優遇政策を講じてきたのであった。したがって農産物輸入が自由化されれば中

国農業に与える影響は大きいことを示している。

2002年の世界の直接投資は27%減少するなか、中国のみ増大した。1979～89年までの中国の直接投資受け入れは、件数で2万2000件、金額で契約額340億ドル、実行額172億ドルであった。1990年以降中国投資は飛躍的に増大する。1993年は投資件数8万3000件、契約額1140億ドル、実行額275億ドルとそれまでの10年間の投資件数・投資額を1年間で超えたのであった。その後も投資件数こそ減っているが、投資額はほとんど変わらずに推移している。2001年の対中投資は香港、アメリカ、日本、台湾、韓国、シンガポールの順になっているが、近年EUからの投資は増大傾向にある。とくにEUは、ハイテク・情報産業を中心とした大規模投資を行ってきている。

中国のインフラ整備は急速に進んでいるが、西部地域では依然として遅れている。そこで政府は西部大開発という名称でのインフラ整備を図ろうとしているが、このための資金は外資に依存する政策を提起している。また工業化のための電力供給も課題であり、三峽ダムに代表されるように大規模ダム建設が進んでいるが同時に原子力発電によって電力不足を補う計画がある。現在の原子力発電量は全体の1%であるが建設中のものを含め、すべて稼働すれば全体の2.2%になる。この原子力発電をめぐるのは、アメリカ・ジェネラル・エレクトリック、ウェスチングハウス、あるいはフランスなどが受注競争を展開している。

中国企業は外資の導入だけでなく近年は外国への投資も拡大している。直接投資額は2001年20億ドル、2005年には40億ドルに達するであろうと予測されている。例えば万向集団はアメリカの自動車部品メーカー UAI の筆頭株主となり、海爾集団はイタリアの冷蔵庫会社の買収、華立集団はフィリップスのアメリカ移動通信部門を買収、上海汽車工業は、韓国の GM 大宇に6000万ドル出資などおこなっている³⁾。このように中国は直接投資の受け入れを拡大するとともに、他方では海外投資を拡大するという両面が現れるようになったのである。

3 多国籍企業の中国経済への波及

3-1 外資導入政策の展開

中国の外資導入は、中央政府および地方政府の開放政策、外資導入・企業誘致政策の結果でもあるが、同時にアジアが「世界の成長センター」として多国籍企業の海外展開の領域に巻き込まれてきていることの反映でもある。むしろ中国の外資導入政策の積極的展開は、多国籍企業進出の基盤形成の意味をもっているということもできる。多国籍企業の海外進出は、先進諸国での市場確保・拡大、発展途上諸国での低コスト生産という棲み分け的な目的を持っておこなわれている。中国への進出は、低コスト生産が可能であり、投資国への逆輸出および第3国への輸出と、標準化された商品の中国市場での販売という二つの目的で行われている。したがって中国は多国籍企業の世界的な生産体制に巻き込まれれば巻き込まれるほど、輸出は増大し、また国内市場も拡大することになる。さらに多国籍企業の中国進出は、外資導入の規模をますます大きくする。こうした多国籍企業の中国進出は、中国を世界的生産体制の網の目に組み込んでいくことであり、それが貿易、外資導入などにあらわれているのである。また中国は貿易収支の黒字額が大きくな

り、巨額の外貨準備のもとで中国・元の切り上げも要請されるほどになっている。

中国の外資導入政策の象徴でもある自動車産業は、中国の輸入代替化、産業育成および産業構造転換を目的としたものである。アメリカ、日本、ドイツ、フランス、イタリア自動車企業の中国市場の争奪戦は、今後の多国籍自動車企業の国際的展開・再編を左右するものとなっている。多国籍自動車企業は、アメリカ・クライスラー社とドイツ・ダイムラーベンツ社との合併に代表されるように、国際的な企業合同・提携が急速に進展している。世界の自動車需要は1990年代に入ってから停滞し、多国籍自動車企業は市場を先進国から発展途上国、ロシア、東欧および中国などに広げる必要性が生じた。そこで自動車生産の主要国では、自国企業の生き残りをかけて国内の企業間の合併・合同あるいはフランスに見られるように租税の優遇措置などによる自国自動車産業の保護政策などを実施しなければならなくなった。それゆえ多国籍自動車企業は、いかに安定した市場を確保するかが重要である。現在の中国は、乗用車の需要は100万台程度であるが、所得の向上によって2010年には200万台の需要が拡大できる有望な市場として位置づけられている。また多国籍自動車企業は、中国市場を獲得することが、ASEAN市場あるいはアラブ市場などを支配する道としても位置づけているのである。

中国政府は、国有企業の改革とあいまって早期に自動車産業の展開を必要とする政策を行った。それは先進国ではすでに経験済みのモーターリーゼーション化の波が中国においても近い将来到来し、そのための生産基盤を形成する必要があったからである。また自動車生産の増大、流通の増大そして消費の拡大に対応するためには、交通網の整理、交通手段の確立の必要性があった。都市における交通体系の未整備は、人口移動あるいは労働力配置の有効利用を困難にさせていた。そのなかで鉄道網の整備、地下鉄などの公共交通機関の整備などの必要性がいわれてきたが、それよりも短期間で費用負担が小さく、さらに国内産業の拡大、競争力増大を可能にさせる自動車産業の育成を政策として掲げることになった。おりからの市場開放政策は、多国籍企業に対しての優遇措置および積極的導入となっていったのである。

例えば日本のホンダは広州での自動車生産を拡大する方向にあるが、なによりも中国での生産は多大な利益をもたらす構造になっているからである。ホンダは高級車「アコード」を現地生産しているが、一台当たりの粗利益は100万円を超え全体としての営業利益は30%強と日本での生産よりもはるかに高利益を確保している⁴⁾。またドイツのフォルクスワーゲン社は上海で「サンタナ」を中心に生産量を増大しているが、中国での生産は部品調達において低コストであり利益率も高いのである。

中国は、かつて100社以上あった自動車企業を第一汽車、東風汽車、上海汽車の3つのグループに集約化する政策を行おうとしている。トヨタ自動車が進出する天津汽車は第一汽車との提携が行われる。また自動車の関税率は2006年に25%に引き下げることになる。国際競争下にさらされる中国自動車産業であるが、自動車販売は乗用車、バス、トラックなどで2002年に300万台を超えた。こうして中国市場を制覇することが多国籍自動車企業は世界市場をリードすることにもつながっている。

3-2 外資の波及効果

中国の産業育成政策は、自動車産業にのみ特徴的に現れているのではなく、製造業の近代化政

策全体すなわち国有企業の改革、競争力拡大、技術集約産業の導入など中国産業の再編過程全体で生じている。こうした状況は、中国経済の資本主義化を促進する起爆剤になっているとともに、多国籍企業による世界的な生産配置に巻き込まれていること、さらに巨額な過剰資本の貴重な投資先として位置づけられていることを示している。国際的巨大大自動車企業の中国市場での「成功」は、世界市場での地位を高めることにつながる。そのために多国籍企業は中国市場で熾烈な競争を行っていかねばならないし、同時に中国市場での棲み分けも行っていかなければならない。すなわち中国での生産は、巨大企業間で地域生産配置、市場分割を行っていくことである。そのため中国政府は、条件整備を行わなければならなくなり、WTOへの加盟であるとか、IMFの条件にそった金融制度改革などを行っている。中国の開放政策は、一面では多国籍企業の中国進出を促す内容をもっているし、他面では国有企業に代表されるような不採算企業、競争力の低い企業を淘汰していく意味をもっている。中国における国際的巨大大自動車企業の展開は、中国の開放政策を一層促進していく契機になっている。

中国における多国籍企業は、中国国内市場をターゲットとした生産と輸出をターゲットとした生産に二極化する傾向にある。それは中国の市場経済化を目指す方向とも重なり合ったものである。中国は開放政策の推進のなかで国内の生産力水準の向上とともに対外経済関係の強化をおこなった。国内の生産力水準の増大は、いわば既存の生産システムを応用した国内市場拡大あるいは「輸入代替型」産業の育成であった。1980年代に急速に拡大した家庭電器、自動車生産などはその典型である。これらの産業拡大は、同時に多国籍企業をはじめとした先進国企業の技術あるいは生産設備の導入でもあった。しかし中国国内市場での需要に委ねる限りにおいては、多国籍企業の中国市場への進出は旧生産設備、旧技術の移転で十分対応可能であった。一時期に生じたカラーテレビ、自動車、冷蔵庫の過剰生産、過剰設備問題は、国内市場の拡大を求めた国有企業による外資、外国技術、生産設備導入競争がもたらした結果でもある。中国はこうした国内市場目当ての外資・技術導入と並んで輸出主導型をめざした外資導入・技術導入システムも構築していった。深圳、廈門、珠海、汕頭など4つの経済特区は、輸出主導型の生産システムの構築であった。輸出主導型の生産システムは、開放経済体制を導入した初期段階には、繊維品、雑貨、玩具、電気部品などであったが、やがて電子部品、電気製品、情報機器などの高度技術を要する産業部門に移行していくことになる。その結果は中国の貿易構造に明確に示されることになった。すなわち輸出依存度の上昇と輸出の増大は、同時に製品素材・部品を含めた輸入の増大を招くという特徴である。中国政府は、国内市場重視の生産すなわち輸入代替型産業の育成と輸出主導型産業の導入といういわば異なった生産システムを同時に進行させようとしたのである。それはまた多国籍企業の中国進出とも重なり合ったことになる。国内市場確保を目的とした多国籍企業は、新規技術を移転せずに旧技術・旧生産設備を移転し中国市場のシェアの確保を重視する政策を追求してきたのであった。

多国籍企業の中国進出は、中国の経済構造を輸入代替型と輸出主導型という両極の生産構造の進展を促したのである。多国籍企業の中国における動向は、中国政府の開放政策の内容でもあった。したがって、中国の開放政策・多国籍企業進出は、輸入代替型産業編成と輸出主導型産業編成が並列したまま産業構造が形成されつつあるということになる。しかし多くの国有企業は、外資導入・外国技術導入が進行しないまま旧生産設備と旧技術での生産を余儀なくされ、さらに大

量の過剰人員を抱えるという状況に追い込まれた。いわば中国の産業構造は、多国籍企業の進出によって輸入代替型、輸出主導型産業の並列的構造が形成されるとともに、両方の型から取り残された国有企業あるいは郷鎮企業が存在するという構造が形成されているのである。

自動車をはじめとした多国籍企業の中国進出は、どのような特徴を有しているかを整理すれば次の通りである。第1に、中国国内の生産増大は外資系企業の導入によって可能になったこと。第2に、中小規模を含めて国有企業・郷鎮企業を整理統合し、大規模な企業に再編する契機となること。第3に、自動車産業のような基幹産業における改革は、国内のあらゆる部門に広がる国有企業の改革を進めざるをえないことを認識させること。第4に、外資系企業の競争・生産拡大は政府の投資資金を節約すること。第5に、新規技術の導入が競争力を高めることを可能にすること。第6に、関連産業の生産拡大・技術進歩が可能なこと。第7に、基幹産業部門・耐久消費財産業における価格競争によって1980年代後半から加速化したインフレーションを抑える可能性をもつこと。第8に、産業間・企業間の競争の激化は、1979年以来進めている改革・開放路線あるいは市場開放化の象徴として位置づけることが可能なことであり、国家・政府が経済過程に介入していないということを示すことになる。第9に、産業間・企業間の競争は、単に企業・国有企業のみの問題だけでなく、広く労働者全体にも波及する問題であることを認識する契機となっていること。すなわち企業間の競争を通じて、国有企業の倒産・合理化などの現象が生じ、労働者の失業や配置転換などが生じる可能性が高いことを全社会的に認識させる効果をもっていること。また同時に労働者の技術水準を高める契機にもなること。第10に、価格競争は国内の流通過程で生じている不明朗な取引・コネクション販売などを解消する契機ともなること、などである。

4 中国開放政策の諸課題

4-1 国有企業の改革

中国経済は、鄧小平が1978年いわゆる「改革・開放」路線を提示して以来、経済改革・開放体制への移行が課題となった。珠海、廈門、汕頭、深圳の4つの経済特区の新設は、これまでの「閉鎖経済体制」からの劇的転換であった。4つの経済特区は、事実上のフリーゾーンであり、外資導入政策である。経済特区の成功は、中国各地に経済開放区、高度経済開発区、経済技術開発区などの名称で外資導入を柱とした開発政策を推進していくことになる。とくに1990年に実施された上海市浦東地区の開発計画は、その集大成ともいえるべき大事業であり、今日の中国の改革・開放路線の象徴的プロジェクトとなった。

しかし中国の経済発展は、4つの経済特区、上海市のようにすべて順調に進行しているわけではない。中国の経済発展にとって改革しなければならない課題は数多く存在している。たとえばその最も重要な課題は国有企業改革である。国有企業はこれまで「中国社会主義」の象徴的な存在であった。国有企業は、生産工場のみならず学校、病院、住宅、保育施設さらには退職者の年金まで負担していた。中国における社会保障制度、医療制度、教育制度の未整備は、国有企業によって補完されていたのである。こうした国有企業は、従業員のみならず財政的にも過剰負担と

なり、国際競争上不利な状況に陥っていた。また国有企業の多くは旧式の生産設備、遅れた技術、過剰人員の存在などがあり、大規模な改革以外国際競争の場で生き残ることはできなかったのである。国有企業改革は、学校、医療、住宅あるいは年金などの負担を軽減し、新規技術導入と設備を更新し、さらには過剰人員を処理するという対策である。その結果は、大量の失業者（下崗・在家待機）を生み、再就職のためのプログラムも講じられた。

中国企業が自主運営を行うためには、なによりも企業自ら資金調達をはからなければならない。これまで企業の資金調達は主に中央政府・地方政府あるいは国有銀行からの借入によって賄われていた。しかし国有企業は、改革のためには自己資金調達、内部留保の拡大、株式発行などが必要になる。こうした手段は、国有企業の黒字経営によってのみ可能であり、赤字経営では企業改革それ自体も行えないということになる。したがって国有企業は、大規模で急速な改革を要請されたのである。

中国の経済改革を成功するためには、人口問題および過剰労働力の解決が重要である。中国の人口は世界最大であり、地球上の人口のほぼ5人に1人は中国人となっている。この膨大な数の人口を養うため、あるいは職を確保するためには、生産力水準の上昇と食糧生産および産業の拡大が要請される。ところが、中国は1960年代は生産力の発展がみられず、もっぱら国内の分配体制あるいは就業構造における特殊条件をつくることによって問題の発生を抑えてきた。1970年代後半からはじまった開放化・市場経済化の方向は、資本主義化への道であり、企業をして資本主義的生産体制を採らねばならなくなった。それは国家＝中国共産党によって維持・管理されてきた経済体制の変革を行わなければならないことでもあった。

資本主義の道はいうまでもなく商品生産に基づく利潤原理、企業間の自由競争および労働力の自由な売買を目指すことである。商品生産に基づく利潤原理の追求および自由競争に関しては、1979年の開放政策によって経済特区を設定し、外資を導入することによって一層の推進を図った。しかし、労働力の自由な移動、職業選択という資本主義の民主主義原理あるいは社会との契約に基づいた制度は、不十分な体制のままであった。国有企業が膨大な労働力を有し、国際的競争力が低くさらに技術水準も低いという状況の下では、改革は膨大な数の失業者を排出することになるからである。中国は退職者に対する年金、病院、教育、保育、住宅などのいわゆる公共財的な支出それ自体も国有企業の負担であった。国有企業は大量の過剰人員を抱えていても過剰人員の解雇という形態で簡単に問題を解決することはできなかったのである。中国は「社会主義」建設を建前とする以上失業という形態はとることができず、過剰人員を抱えたまま企業活動を行っていたのであった。鉄鋼、石油、石炭などの国有基幹産業は、膨大な過剰人員を抱えたまま生産活動を行わざるをえず、その結果巨額な赤字を累積するという事になった。とくに1980年代後半からの賃金上昇は、企業収益を圧迫し、赤字を拡大したのであった。

開放経済体制以前の国有企業は、赤字を出しても国家からの財政補填などによって企業活動を存続することが可能であった。しかし開放政策は、いうまでもなく国家によるコントロールを少なくすることであり、国家による国有企業への財政補填が減少することを意味している。国家財政は、すでに1970年代初めから危機的状況にあり、その建て直しをはかるために開放政策を必要とした側面もっている。企業への財政支出を削減するためには、企業自らが経営の建て直しと競争力の増大をはからなければならない。国有企業も改革を迫られたのである。国有企業の改革

は、国際的競争力を有する生産部門への移行、技術の開発・導入、そのための資金の調達、さらに過剰人員の処理などが課題である。国有企業の資金調達に関しては、従来は国家金融機関から調達していたのであるが、今後は企業自ら調達しなければならない。企業自らが資金調達を可能にするためには、株式・社債を発行すること、外資を導入すること、金融機関などからの融資などが必要である。とくに金融機関から資金を調達するためには、企業は黒字に転換する見込みがなければならないのである。企業が黒字企業に転換するためには、競争力の増大、コストの削減とさらに大量の過剰人員の処理をはからねばならない。したがって、国有企業は、競争力を有し、外資系企業との協調関係を築けなければ、完全に隘路に入り込んでしまうのであった。

中国政府は1996年から2001年までの5年間で債務超過が解消されそうにない石炭、鉄鋼、電力などの国有企業5335社を倒産させた。また1998年から2002年までの一時解雇者は2550万人でそのうち1700万人は再就職が可能であったが⁵⁾530万人は再就職もできないのであった。

中国の市場経済への移行は、国有企業だけでなく金融制度改革も重要な課題であった。中国の銀行は、これまでは中央政府の政策にすべて依存し、政府の国債引き受けなどの過剰融資あるいは不良債権などを大量に抱えていた。中国はこうした金融制度を近代的な形態に変革しなければ資本市場の育成あるいは株式市場の育成もままならないばかりでなく、外資導入や国際金融センターの設立さえも困難であった。金融制度改革は、証券市場の整備のみならず、企業への融資制度の見直しもおこなわれる。中国銀行の不良債権処理は、国有企業の改革をもたらすとともに銀行による企業管理の方向性をも目指すものとなっている。

4-2 グローバル化の中での政策課題

中国経済は、経済発展の過程の中で国際経済との関係を強めざるをえないという状況がある。こうした中国経済の国際経済とのリンクは国内経済に与える影響は大きく、また種々な問題も生じている。そこで国際経済体制に組み込まれる過程にある中国経済は、今日どのような問題に直面しているのか国際的経済関係を中心に列挙すれば次の通りである。

第1に、1970年代後半から国際経済は構造変化の過程に入っており、その限りでは中国も国際経済の運動の中に取り込まれているのである。中国の1979年以降の開放政策は多国籍企業の受け入れのための基盤整備であり、そのための国内政治・経済体制の強化が中央政府の課題として登場したのであった。国際経済の枠組みの中に積極的に参加するためには、国内の基盤整備を必要とするが、その基盤整備は世界貿易体制・国際金融市場体制すなわち IMF, WTO に巻き込まれていく側面と、あるいはこうした国際経済システムに積極的に参加していく条件を形成していく側面の両面をもっている。

第2に、先進国企業は、多国籍企業を中心に過剰資本の存在、過剰生産設備の存在、および EU・NAFTA などの経済統合の進展に伴う市場拡大の制限が表面化したこと、発展途上諸国での経済的困難の一層の拡大、新規技術の開発の困難性などの諸要因が重なって、中国市場へ向かわざるをえない状況を創り出しているのである。そこで中国市場は、先進国にとって将来的にも拡大の可能性をもっているのか、そうでないのかという問題がある。少なくとも先進国にとっての中国は、今後も共産党政権が維持され国内において政治・社会的混乱が起らないとすれば依然として有望な市場としてあるいは国際的生産基地としての意義は大きいということになる。

第3に、中国の生産構造とアジアとりわけ ASEAN との国際分業の関係である。中国は多国籍企業の国際経済体制の網の目の中に組み込まれれば組みこまれるほど、その生産体制・経済構造は、自立性を失うことになる。中国は、多国籍企業の世界戦略のなかの一地域として位置づけられているのであるから、経済構造は当然多国籍企業の国際分業体制に似せられて形成せざるをえなくなっていく。多国籍企業による国際的生産配置は、アジア地域との国際的分業関係も推進していくことになる。したがって中国は自立的国民経済形成をめざすならば、多国籍企業に基づく生産配置ではなく、アジア諸国との共同化・連携によってアジアとの国際分業関係を推進していくことが重要である。アジア諸国との共同化・連携は、華僑・華人資本を中心に行われることもある。中国はアジアとの連携を強めていくことによって中国の主体性を発揮できる条件を形成しようという方向性もめざしている。

第4に、沿海地域の発展と内陸部の経済的格差問題である。中国の経済発展の過程は、多くの先進国が経験したのと同じように、工業と農業、先端産業と素材・労働集約的産業、大都市と周辺都市、都市と農村などの経済的格差の拡大をもたらした。こうした現象は今後も継続していく過程にある。したがって経済格差は、経済発展が続く中で克服されるのか、あるいはその格差を活用することによって、より資本主義的市場形成を促進することにつながっていくのかという課題がある。また輸出産業と非輸出産業、競争力のある産業と弱い産業、保護を必要とする産業と外国市場へ進出する産業、技術集約産業と労働集約産業など、産業間の格差問題をどのように解決していくかという課題がある。中国政府は、これらの課題解決の方向性の一つとして西部開発計画を策定している。しかしこの西部開発は、中国内部の資本・技術の活用ではなく、外資系企業の誘致をどのように図るかということが課題になっている。

第5に、中国のこれまで開発してきた独自技術は、国際的競争関係からは相対的にかげ離れているのである。したがって中国の経済発展は外国技術に依存せざるをえない状況があった。まして多国籍企業の国際分業体制に組み込まれることは既存の技術を活用することができなくなる。「自立的」国民経済形成を経験した先進諸国においても、初期の段階では外国資本・技術に依存する場合が多かった。西部開発と同様に自己技術開発が進展しなければ、中国は先進国の単なる下請的生産地になる可能性がある。現在の中国は、多国籍企業の世界体制の中に組み込まれることによって先進国資本の「下請的生産」という性格が強められつつある。しかし中国は、今後多国籍企業の下請的生産体制を強化していくとするならば、多国籍企業の資本、技術あるいは市場に一層依存していくシステムになるであろう。そうなると中国の経済建設は、いわゆる「自立的」国民経済体制形成をめざすということよりも、先進国あるいはアジアとの共存政策の追求あるいは追随ということになるであろう。その場合、中国は資本主義の確立ということを中心とした経済改革あるいは資本主義国際経済システムに適用した政策を一層進めるということになる。

第6に、中国の経済発展は外資系企業を中心とした国際経済関係を一層強化しているのである。その結果は、外資系企業と非外資系企業との経済的格差・生産力格差・技術格差などが増大する傾向にある。したがって、国有企業も郷鎮企業も外国企業との合併あるいは資本投下を望んでいる。外資との合併を達成するためには、経営を黒字基調にしなければならない。そのためには国有企業は輸出企業になり、外国技術を導入しなければならないのであり、過剰な労働力を処理しなければならないのである。国有企業、郷鎮企業で大規模なリストラクチャリング、過剰労働

力の処理を行った企業の中には、外資導入に成功している例も出てきている。そうなると多くの企業で、いわゆる合理化を推進していくことになるが、過剰労働力をどのように救済していくのか、あるいは農村における過剰労働力をどのように解決する具体策を講じなければならない。

第7に、中国人民元は今日交換性をもっていない。中国企業がさらなる国際展開を広げようとするならば、中国人民元の相場安定と交換性を持たなければならない。そのためには国際収支の均衡化を維持することと、人民元の「価値」の安定を必要とする。

第8に、WTO 加盟以降の国際経済関係のあり方である。中国は WTO 加盟によって、対外市場進出を加速化していくとともに国内市場も開放していくことになる。中国は公正貿易を志向していくことになる。とくに中国市場開放ということでは、関税率の大幅な引き下げが余儀なくされている。自動車をはじめとして農業生産物も例外なき関税制度が適用される。また知的所有権、サービス貿易などでの市場開放も求められている。こうした開放政策・自由貿易志向は、既存の地域産業・地場産業などが国際競争の中で生産維持が可能になるのか、また農業生産は維持できるのかなどの課題が生じている。

以上中国経済のもつ問題点を国際的経済関係を中心に整理してみた。このほか中国経済は、沿海地域と内陸部との経済格差の問題、輸出企業と非輸出企業、技術集約型企業と労働集約型企業、工業と農業・林業・水産業などとの発展格差の問題、産業基盤整備の遅れの問題、人口問題、環境問題など多くの経済的困難を抱えている。これらの問題は経済発展過程において克服されていく側面と問題を大きくしていく側面の両面をもっている。また1997年に生じたアジア通貨危機は、タイ、インドネシア、韓国などの金融体制の脆弱性を明らかにしたのであり、同時にこれらの諸国がアメリカ、日本など先進国への貿易、金融、技術、市場依存から生じたのであった。東・東南アジア諸国・地域でのアメリカ・ドルに対する事実上の外国為替相場切り下げは、中国の国際競争力を相対的に低下するという状況を生んだ。中国は国民経済政策の基本として内需を拡大し、公共投資を中心とした財政政策の推進するとともに人民元の通貨安定を追求することとしている。ここでの内需拡大とは都市と農村における低所得層の所得拡大をはかることであり、また養老年金や失業保険制度などの社会保障制度を充実して所得格差を少なくすることである。国民経済構造に関してはIT、バイオ、新素材などの新規産業を導入すること、西部開発を進め地域間格差を是正すること、さらに国有企業の改革によって競争力のある企業を育成することである。基幹産業である農業に関しては、伝統農業の近代化を図ること、インフラを整備すること、農民の租税負担などを軽減することによって、農業収入の増大を図ることを基本とする。こうした経済政策を推進することによって経済成長率は7%前後を達成しようものとしている。

中国政府は WTO 加盟によって国民経済構造の転換を図り、所得格差、地域間格差などを解消する契機となると期待されているが、同時に実効あるものにするためには法体系の一層の整備を必要とすること、ASEAN、日本、韓国など近隣諸国との経済協力を推進すること、輸出商品・地域の多様化・多角化を推進すること、外資の利用を拡大することを必要であるとしている。また WTO ルールに基づいた国際関係を形成するためには、国内で氾濫しているコピー商品を流通させないこと、不透明な商慣習を改めることなどの市場経済秩序の整備が必要である。さらにこれまでの「社会主義的伝統的な経済体質」を改め市場経済化を推進するとともに、規制緩和を図り、公共サービスを充実すること。中国独自の技術開発を進めるための基礎研究、ハイテク

研究を促進することなどが課題であるとしている。

1997年7月に中国は、イギリスから香港の返還を受けた。1842年に香港が植民地化されて以来155年ぶりに返還されたわけである。また1999年にはポルトガルからマカオの返還をえた。香港・マカオの返還は中国の開放政策の追求と密接に結びついた現象である。すなわち中国は開放政策を通じて確実に資本主義的生産体制への移行を続けているということである。さらに中国は、香港に対して今後50年間は「1国2制度」を維持することを約束している。それは香港の資本主義体制すなわち租税、関税制度などの維持と私有財産制の維持である。香港に対するこうした中国の政策は、近い将来の台湾との関係にも適用しようとするものであり、その限りにおいては東アジア、東南アジア諸国の経済・政治状況に及ぼす影響も大きい。それは中国経済が国際経済に及ぼす影響とともに中国市場をめぐる中国企業とアメリカ、日本、EU企業の競争を激化することを意味するからである。中国は、先進資本主義諸国・企業にとって21世紀最大の巨大な市場として位置づけられている。もちろん中国市場をめぐる争奪競争の主要な担い手は、多国籍企業であるが、さらに国際金融市場にあふれる巨額の過剰資本の処理地としても重要な位置を占めることになったのである。また中国は、貿易収支の黒字を背景にしてアメリカ・ドルの国際通貨体制を維持する担い手としての重要性も増してきている。

いずれにせよ中国の経済発展の過程は、旧ソ連、東欧諸国などの市場経済化すなわち資本主義化への型を示すことになるし、また南アジア、アフリカなどの工業化が遅れた発展途上諸国の経済発展の一つの型を示すことになろう。あるいは世界的な不況が継続している中で中国の経済発展過程は、21世紀の資本主義の動向を探る上での指針を与えることになる。

注

- 1) 『日本経済新聞』2002年8月13日。
- 2) 同上，7月18日。
- 3) 同上，12月18日。
- 4) 同上，8月10日。
- 5) 同上，9月16日。

参考文献

- 『中国統計年鑑』各年次
 加藤弘之『中国の経済発展と市場化』名古屋大学出版会，1997年。
 賀耀敏・大西建夫編『中国の経済』早稲田大学出版会，2002年。
 中兼和津次監修『現代中国経済』名古屋大学出版，2002～3年。
 中兼和津次『中国経済発展論』有斐閣，1999年。
 『日中経済交流2001年』日中経済協会，2002年。